

2016 年 11 月 15 日

内閣総理大臣 安倍晋三 様
外務大臣 岸田文雄
マスメディア各社 宛て

国際婦人年連絡会

世話人 實生 律子
紙谷 雅子
大倉多美子

「核兵器禁止条約」制定交渉開始決議に反対した日本政府に対する 抗議声明

国際婦人年連絡会は、1975 年の設立当初より、故市川房枝の提唱する「平等なくして、平和なし。平和なくして、平等なし」を掲げて活動を続け、「核廃絶」に関してはこれまでも訴え続けてきました。

去る 10 月 27 日、核兵器を法的に禁止する初めての条約の制定を目指す決議案が、国連総会第一委員会で採決にかけられ、123 か国の賛成多数で採択されました。これにより国際社会は核兵器廃絶に向けて歴史的な一歩を踏み出しました。

国際婦人年連絡会として、国連に対して心からの賛同と敬意を表するとともに、この採択に反対票を投じた日本政府に強い憤りを覚えます。

被爆国日本の政府としての取るべき道は、核兵器の脅威と被害の事実を全世界へ訴え続け、核兵器廃絶に向けて国際社会をリードすることです。

日本の歴代首相も原爆投下の日には、被災地を訪れ「平和の誓い」を述べています。広島原爆の碑には、「安らかに眠って下さい 過ちは繰返させぬから」と刻まれているのです。

それにもかかわらず、被爆者の切実な声、そして日本国民の真摯な願いに背を向けて、反対票を投じた政府の行為を許すことはできません。

新聞報道（10 月 29 日東京新聞）によれば、安倍首相は、この件に関して「簡単な判断ではなかった。被爆国だからこそ、現実に核なき世界に向かって世界を進めていきたい」と釈明したとのことですが、では、なぜ反対票を投じたのか理解できません。

まさに「被爆国だからこそ」「核なき世界」の実現に向けて、世界をリードしていくことが日本政府に求められているのです。

日本政府は、今一度、原点に立ち戻り、核兵器禁止条約制定を進める立場で、核保有国と非核保有国の溝を埋め、「核なき世界」の実現に向けたさらなる一歩を刻むことを強く求めます。

以上